



すこやかな成長を願って（あゆかい保育園の入園式）

議会だより

3月定例議会

平成24年度
一般会計予算

78億3700万円を可決

4p

しらたか

Vol.114

2012.4.23

(平成24年)

- ・町長選挙へ再出馬表明 3p
- ・町への質問・提言(2議員が一般質問) 12~13p
- ・議会広報誌モニター募集 14p

重点分野は 「子育て・教育」 「雇用・産業」 「地域」



㈱マルハニチロ食品白鷹工場



あゆかい保育園の入園式



山口の地域づくり（農業体験学習）



深山の地域づくり（のどか村まつり）

- 定例議会は、3月5日から15日までの11日間の会期で開かれました。
- 本議会に提出された主な議案は、
 - ① 一般会計予算78億3700万円
（一般会計、特別会計および企業会計総額135億7688万円）
 - ② 白鷹町暴力団排除条例の設定など条例5件
 - ③ 平成23年度各会計補正予算など審議の結果原案のとおり可決しました。
- 一般質問は2名の議員が、広域行政の推進や町民のニーズの実現に向けてなどの課題に、論戦を展開しました。
- 白鷹町産業センターなど8ヶ所の指定管理者の指定を議決しました。
- 原発関連の請願は採択、消費税の増税中止の請願は継続審査となりました。
- 任期満了の人権擁護委員には、高橋武夫氏と小関陽一氏を全会一致で同意しました。

自ら発言を求め3選へ出馬表明

初日の総括質疑では出馬の態度を保留していた町長が、最終日、平成24年度各会計予算が全会一致で可決された後、自ら発言を求め3選を目指して立候補する意向を表明しました。

町長は「荒砥橋の架け替えなどは一定の成果は出せた。一方、震災を受け危機管理体制の構築や公共施設の老朽化への対応などに取組む必要性がある。町政のかじ取り役として、共創のまちづくりの理念のもと引き続きまちづくりに渾身の努力をしてきたい。」と述べました。

3月27日 臨時議会 行政報告

荒砥高等学校の入学予定者が66名

平成24年度の荒砥高等学校の入学予定者が66名との報告がありました。

今後、町は、平成25年度から総合学科への改編、キャンパス制の導入が予定されているなかで、引き続き荒砥高等学校の存続のため、入学者の確保と魅力ある学校づくりを支援していくとしています。

4月9日に入学式があり、66名が入学しました。

㈱マルハニチロ食品 白鷹工場として操業

㈱マルハニチロ食品仙台工場はフリーズドライ食品などを製造する工場ですが、生産機能を平成23年3月末日に閉鎖された㈱ニチロサンパック山形工場に移転し、7月から㈱マルハニチロ食品仙台工場白鷹事業所として操業を開始していました。

平成24年4月1日からは、㈱マルハニチロ食品白鷹工場として操業を開始するとの報告を同社仙台工場長から受けたとの説明がありました。

議会活性化特別委員会を設置

前期に引き続き、議会活性化のための調査研究を行うため議会活性化特別委員会を設置しました。8名の委員による構成は、次のとおりです。

(◎は委員長、○は副委員長)

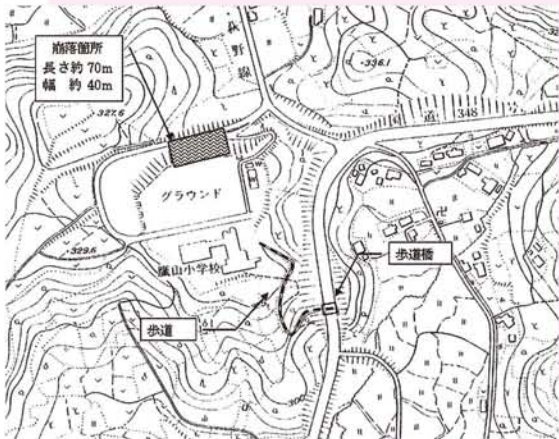
◎守谷丹吾 ○関千鶴子 今野正明 遠藤幸一
菅原隆男 佐藤京一 小口尚司 小形輝雄

鷹山小学校の法面が崩壊

3月27日に開催された全員協議会で、3月24日に鷹山小学校グラウンド北側の法面が崩壊し、小学校への町道（鷹山小学校線）をふさぎ通行不能の状況となったとの報告を受けました。

今後は

- ① 国県への災害の報告を行うとともに、復旧工法・迂回路などについて検討。
- ② 鷹山小学校校舎を使って通常の学校運営をしていきたい。
- ③ 通学は、スクールバスを歩道橋のところまで運行し対応する。
- ④ 子どもの安全と保護者の安心を第一に学校教育活動が営まれるよう対応するとの説明がありました。



崩壊現場の位置図

点に施策を展開

135億7688万円

(対前年比6.1%の増)



守谷丹吾委員長

平成
24年度

一般会計予算78億3700万円

(対前年比9.2%の増)

全会一致で可決

平成24年度予算を、3月12日から13日の2日間で全11会計を予算特別委員会（議長を除く13人）で審査しました。



菜の花畑にて（こぐわ保育園）

討論

賛成討論 山田 仁議員

平成24年度の一般会計予算は、総額78億3700万円と示されました。時勢からすれば前年度比9.2%増の積極予算といえます。

施政方針で、重点分野を「子育て・教育」「雇用・産業」「地域」の3分野としています。これはたいへん広く奥深いものであると思います。

特に、「少子高齢化」にどう具体的に対応していくのが課題と思います。子育て支援などは、他に一歩先んじて施策を講じていることを評価します。また、中学校の統合を着実にすすめるには、方針を明確にすることで、不安をなくす効果も大きいと考えます。

さて、歳入の面では徴税収入が税制改正により増収が見込まれています。地方交付税の前年比1億9000万円の減額などで厳しい環境にあることは歴然です。

財政規律に留意するのは当然ですが、積極的な企業誘致などから得る果実としての税収は、大いに推進をはかるべきと考えます。

平成24年度一般会計予算は「共創のまちづくり」を理念とした「安心・安全な暮らし」「ひとづくり」に対応すべき積極的な予算であると思います。

ここ数年のまちづくりの種々の課題に対する堅実な対応を評価します。また子育てや産業など予算の重点プロジェクトや危機管理対策など新たな課題にも果敢にチャレンジする姿は、大いなる共感をいただくものです。

最後に、今後予定されている町長選挙への再出馬の意志を本議場で明らかにされることを希望し、賛成討論といたします。



藤誠七 町長

平成24年度 施政方針 (要旨抜粋)

平成24年度は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災、かつてない急激な円高など現下の経済情勢などをふまえ「共創のまちづくり」の理念のもと、引き続き人づくりを中心に据え重点分野を「子育て・教育」「雇用・産業」「地域」3分野として、特に人と人との「絆」、地域の「連帯」資源の「循環」などの「つながり」を視점에施策を展開

し、第5次白鷹町総合計画の実現に向けた歩みを着実に進め、「笑顔かがやき 心かよう 美しいまち」を目指してまいります。

町民の皆さまの安心・安全な暮らしを第一として生活と福祉の向上、さらには次世代につながるまちづくりとしての諸施策の実現に向け、精一杯努力いたす所存です。

次世代につながるまちづくりの施策の実現

つながりを視

総額

平成24年度各会計当初予算

会計名		予算額	
一般会計		78億3700万円	
特別会計	十王財産区	36万円	
	下水道	5億2009万円	
	国民健康保険	16億2337万円	
	農業集落排水	1億4312万円	
	介護保険	15億1288万円	
	後期高齢者医療	1億4147万円	
企業会計	水道	収益的支出	2億9811万円
		資本的支出	1億7916万円
	病院	収益的支出	11億4620万円
		資本的支出	1億4182万円
	訪問看護	収益的支出	3330万円
		資本的支出	0
総額		135億7688万円	

※万円未満は端数を整理しています。

総括質疑

●震災をふまえた施策は

菅原隆男議員

菅原 震災をふまえた新たな課題では、具体的にどう事業展開しますか。

町長 防災計画の見直しや消防分署、役場庁舎、中央公民館のあり方を検討していきます。

再生可能エネルギーの取り組みとして、エネルギー計画の策定や実証実験をしたいと思っています。

●信任が得られた段階で

菅原 今後の町政運営への姿勢を明らかにすべきと思いますが、町長の思いを伺います。

町長 現在の心境は、平成24年度の各会計予算や各議案が審議されその信任が得られた段階で、自分のすむべき道を明らかにしたいと考えています。

●「新しい公共」の観点

菅原 「新しい公共」という観点から、共同調理場の民営化の方向性を伺います。

町長 共同調理場は、民間委託を推進していきたいと思えます。どのような形態でどうするのか、働いている調理師さんの課題もあり内部で話し合いをしているところです。

●図書館をどうする

佐藤京一議員

佐藤 役場庁舎周辺の公共施設の再配置計画を策定するとありますが、中央公民館内にある図書館への考え方を伺います。

町長 中央公民館内にあるという視点のなかで取り組んでいきたいと思えます。中学校の統合や荒砥高校の存続に向けての将来性を考えた時には、その視点も必要と思えます。

●コミュニティセンターの検討状況

佐藤 地域コミュニティの構築があげられています。地区公民館のコミュニティセンター化の検討状況を伺います。

町長 23年度は、庁内のワーキンググループで現状や課題を整理し振興審議会や行政改革懇話会地区座談会などで意見交換を行いました。

地域の実情に合わせ、時間をかけて取り組んでいきます。

※ 住民も公共サービスの提供者になること。行政は住民に場を提供し、信頼し、権限を移すことが求められます。



中央公民館



東中学校

歳入

(町の収入)

質疑

地方債の増

議員 支出に合った収入確保で、地方債が増えていきます。平成22年から6年間過疎自立促進法が延長されましたが、震災などの影響で町の計画に変更や留意すべき面がでてくるのか伺います。

当局 統合中学校や中央公民館の施設改修では、過疎地域自立促進計画や財政計画の見直し・取り入れの必要があると思います。過疎法の延長の動きがあると伺っています。過疎債にソフトの部分も入っているのでハードとも連携して町の振興策をとらえる必要があると思います。

議員 毎年発生する費用を過疎債のソフトの部分で歳入に充当しているということの考え方を伺います。

当局 地域分権時代のうねりのなかで、財源がないと地域が自立できないという動きが過疎債に「ソフトの部分も含む」となったものと思っています。

過疎債のソフト部分を充当することは起債で後年度負担も出てきますが、単なる財源というだけでなく自

立をするための政策の視点があつての充当です。

年少扶養控除の廃止

議員 個人・法人町民税の税収増の詳細な状況を伺います。

当局 個人町民税では、子ども手当との関連で年少扶養控除が廃止になったからです。法人町民税は決して景気が大幅に回復した状況ではなく、23年度並みという状況のなかで当初予算比の比較してみると26・6%増ということです。

臨時債が増えると

議員 臨時財政対策債が増額になっています。地方交付税の今後の行方が心配されますが、臨時債の活用をどのように認識しますか。

当局 臨時債は、本来は地方交付税で交付されるべきだと思います。返済は交付税の基準財政需要額で100%算入されますが、地方財政計画でその他の財政需要額が地方交付税として算入されるのは非常に心配なところですね。

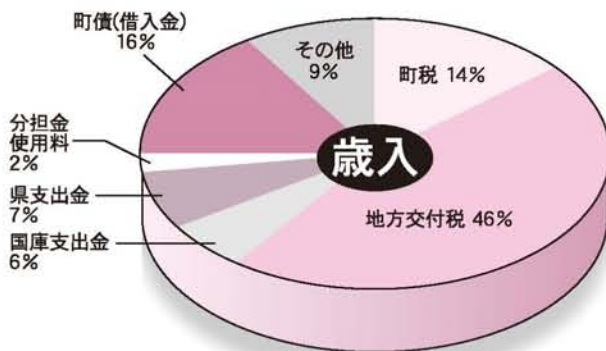
発行額が増えれば公債費の返済が増えて総枠は変わらずとなれば、当然町の財政運営は厳しくなると予測されます。

※ 国が地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、自治体（町）自らに地方債（借入金）を発行させる。

平成24年度一般会計収入予算一覧

歳入(町の収入)	予 算 額
町 税	11億2986万円
地方交付税	35億7100万円
国庫支出金	4億6307万円
県支出金	5億5275万円
分担金・使用料	1億7707万円
町債(借入金)	12億7250万円
その他	6億7075万円
合 計	78億3700万円

※万円未満は端数を整理しています。





西置賜行政組合消防署 白鷹分署

歳出

(町の支出)

質疑

総務費

防災計画の見直し

議員 防災計画の見直しとありますが3・11東日本大震災の時、白鷹町はどのような問題が起きましたか。

当局 一番影響の大きかったのは、停電により暖房や情報が遮断されたことと燃料不足でした。

議員 限界集落の問題をふまえた防災計画は、今年度中に策定されますか。
当局 9月頃をめどに策定したいと考えています。

議員 庁舎施設策定事業と中央公民館などの再配置計画の整合性はどうなりますか。

当局 震災後は、役場庁舎や消防分署、中央公民館の配置を再度見直すことと防災計画は共に対応していくことになると思います。

議員 災害で最上川の橋が通行できなくなったことを想定し、川西地区にも準防災センター施設が必要ではないでしょうか。
当局 羽越水害や3・11の経験から川西地区にも必要と考えています。

議員 若い職員を選抜し将来を見据えた形での計画を立てるべきと考えますがどうですか。
当局 これからの担う若い職員や、有識者の方々にも参画していただき、計画を策定します。

議員 新規事業の地域情報インフラの環境整備は達成しているか。
議員 新規事業の地域情報インフラの環境整備は達成しているか。

議員 新規事業の地域情報インフラの環境整備は達成しているか。

化計画の内容を伺います。

当局 平成21年度の全町光ファイバーの通信網整備によりインフラの環境整備は達成していると考えています。情報化計画は町民アンケートを実施し、町民ニーズに対応できる計画を策定していきます。

町のエネルギープロジェクト事業は

議員 エネルギープロジェクト実証事業で、町が力を入れたい分野は何ですか。
当局 小水力発電を宿泊施設や農業施設に使用できないか、産業や省エネに結びつかないかなどの実証実験に取り組みます。

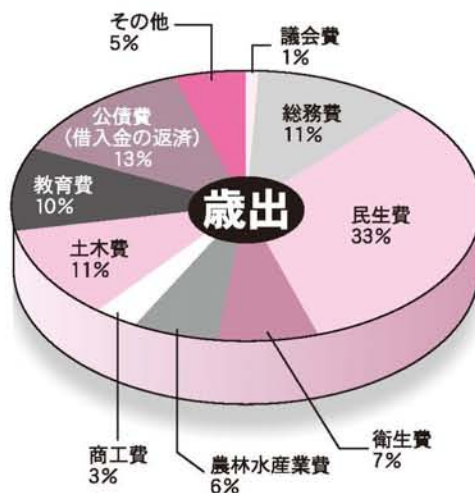
議員 他市町と比較するのと取り組みが遅れているのではないですか。
当局 出来ることから始めていきます。太陽光発電などは展開されているものと思っています。

議員 他市町と比較するのと取り組みが遅れているのではないですか。
当局 出来ることから始めていきます。太陽光発電などは展開されているものと思っています。

平成24年度一般会計支出予算一覧

歳出(町の支出)	予算額
議会費	1億371万円
総務費	8億8477万円
民生費	25億6180万円
衛生費	5億2145万円
農林水産業費	4億4565万円
商工費	2億2128万円
土木費	8億8152万円
教育費	8億1082万円
公債費	10億804万円
その他	3億9796万円
合計	78億3700万円

※万円未満は端数を整理しています。



歳出

（町の支出）

質疑

民生費

安心して住み続けるために

統合保育園の職員は

議員 統合保育園の保育士などの確保はどうなりますか。

当局 基本的には民設民営で職員の確保などは原則、社会福祉協議会です。数年は、町の保育士と社会福祉協議会が採用する保育士が保育にあたると思います。

ています。

議員 現在、有限会社ケイエスしらたかから派遣している保育士の対応を町ではどのように考えますか。

当局 保育の質を確保するという点では、継続して保育に従事してもらうのは重要なことだと思います。採用となれば社会福祉協

議会の考え方に委ねることになります。

特定検診の受診率

議員 特定検診の受診率が20年から22年にかけて下がってきているのはなぜですか。また、受診率の改善策はありますか。

当局 40歳から74歳の受診率が低いです。内臓脂肪型

肥満に着目した検診が女性心理に何らかの影響を与えているのかを検証し、検診の必要性を頻繁に啓発していきます。

通所のための支援

発達状況に応じて受けるサービスマス、肢体不自由な子どもの医療・通園する場合のサービスマス、就学している子どもの放課後のデイサービスマスなどへの通所のための支援です。

議員 障がい児福祉サービスマス給付事業の内容を伺います。

当局 就学時前の子どもが

農林水産業費

安心・安全で豊かな生活を

経費の削減は

議員 土地改良区の合併による経費の削減は、期待が大きい訳ですがどうなっていますか。

当局 合併して1年になるうとしています。役員数は34人から11人へ総代は96人から42人になりました。経常経費は10アール当たり3000円になり、経費削減につながっていると思います。

6次産業化をどう考える

議員 6次産業の基本はあくまでも農業であり、農業に付加価値を与え農業者自ら儲からなければ町の産業として成り立たないと思います。

農業者にメリットを与えることを基本にした具体的な事業を考えているのかわかりません。

当局 6次産業化支援事業は、基本的には農業者に対して公募するものと考えて

初妊牛44頭を導入

います。農業者が、単独でまたは商工業者と連携して取り組む事業に支援をしていきたいと思っています。

議員 創意工夫プロジェクト支援事業は補助事業で酪農の方に対してだと思えますがどのように活用されていますか。

当局 この事業は県のメニューで、昨年度からの継続で白鷹町酪農組合が事業主体となり初妊牛44頭を導入

するものです。酪農業の生産基盤の確保や消費者の求める安全安心な生乳を生産することを目的に実施するものです。



げんきな子どもたち（こくわ保育園）



当町で盛んな畜産業



例年になく積雪での除雪

商工費

町内消費の拡大と活性化

住宅需要拡大促進事業は

議員 住宅需要拡大促進事業は、前年度同様の内容で実施しますか。また、変更点などはありませんか。

当局 平成23年度は、新築50万円、増改築30万円を上限に工事費の10%の給付金を交付するというものでした。

平成24年度は、その一部を拡充してエコ関連の工事を採用した場合、一律、新築20万円、増改築10万円の

加算をすることで、工事需要の拡大、エコ推進、環境にやさしい暮らしへの誘導をはかっていきたいと思っています。

一人暮らしに利便性を

議員 一人暮らしの老人が増えているなか、プレミアム商品券は一人暮らしの人には使いにくいとの話があります。また、食料品などの買い出しにタクシーを使って行かなければならない現状があります。マイクロ

バスでの送迎や移動販売車の復活などは考えられませんか。

当局 プレミアム商品券事業実施後、商工会商業サービス部をおし、93の参加事業所にアンケート調査を行った結果、500円、1000円券にしてほしいとの要望がありました。また高齢者支援としてマイクロバスでの送迎、移動販売車の復活などについては協議し検討したいと思います。

土木費

除雪体制の検証

議員 今年の豪雪を災害という視点でとらえたときの対応や今シーズンの除雪体制をどのように受けとめているのか伺います。

当局 今年度から除雪運行管理システムを導入したことで、除雪車の位置や作業状況などが、画面ですべて確認できるようになりました。今年は豪雪でしたが車の流れや作業状況を見なが

らの確な指示ができ、除雪運行管理システムの有効活用によるスムーズな除雪ができたのではないかと思っています。事務作業はシステムから印刷されたものが調書となりチェックが容易になりました。時間外勤務が軽減されました。

議員 以前、通信障害地域ではデータがないので、手

修正になるということでしたが、その部分に関しては改善されたのでしょうか。

当局 当初、電波の乱れから除雪車の位置が確認できなくなる事例が多く発生しましたが、その後、少しずつシステムの改善を行い完全ではありませんが、大きな支障は出てきておりません。

議員 このシステムを自信を持って他市町村にも勧めることができますか。

当局 除雪運行管理システムの導入により、除雪管理業務もスムーズに行われ有効に機能しています。各市町村の実態などもあると思いますが、自信を持って勧めさせていたいただきたいと考えます。



白鷹町商工会事務所（産業センター）

歳出

（町の支出）

教育費

学校給食共同調理場の 民営化は

議員 学校給食共同調理場の民営化を教育委員会としては、どのような考え方をもっていますか。

当局 第四次行財政改革大綱には25年度民営化とありますが、現在の職員の問題などがありますので、何年か伸ばして実施したいと考

「学び、集い、笑顔かがやく白鷹人」の育成

えています。民営化の内容は、栄養士業務を直営とし調理・運搬・仕入れ業務などは民営化にしたいと考えています。

白鷹学講座の今後は

議員 白鷹学講座はすばらしいと思いますが、参加者の増加などはどのように考えますか。

当局 白鷹学講座は企画委

員会でアイデアを出し、町民の方々の学習意欲にこたえる手段として有効な方法

と思っています。委員に若いメンバーも入ってきているので、その若い人と一緒に輪を広げる方策を検討していきたいです。

東陽の里グラウンドの人工芝化の工期は

議員 東陽の里グラウンドの

人工芝化の工事開始と工事期間はどのぐらいですか。

当局 4月に実施設計、6月までに工事の入札を行い議会の承認を得た後に工事となりますので6月末ぐらいから9月いっぱい工期と考えています。



学校給食共同調理場の作業風景



ドック室と新しくなる装置（白鷹町立病院）

特別会計 企業会計

最先端医療と病院のすすむべき方向は

議員 白鷹町立病院としての最先端医療に対する考え方と、地方の病院のすすむべき方向をどのように考えますか。

当局 病気の早期発見に資する機器はなるべく早く更新したいと考えています。来年度はデジタル式X線透視診断装置などを予定しています。医療が必要な方に

病院会計

地域住民から信頼される福祉

介護保険

は大きな病院とも連携し安心・安全の最後のとりでとしてがんばっていきます。人間ドック・各種検診事業も充実強化していきます。

介護保険と今後の体制のあり方は

議員 少子高齢化社会での介護保険の重要性は認識しています。介護される人、介護する人（雇用）も含めて今後のあり方についてどう思いますか。

当局 介護保険の運営として、まずはセーフティネットの充実をはかることで在宅サービスと施設サービスを効果的に組み合わせる提供していく考えです。

今回整備された小規模特別養護老人ホーム（マイスカイ中山）も含め充実がはかられたものと認識しており、その状況を見きわめて今後のあり方をさらに検討していきたいと思っています。

一般
会計

アルカディア財団
への補助金
などに

1億348万円を追加補正

総額80億3320万円となる

質 疑

補正の主なもの

- 一般会計補正予算の主なものは、農業体質強化基盤整備促進事業
- 消防団安全対策設備整備事業
- 病院経営基盤強化費
- 第三セクター経営強化補助金
- 東中学校体育館地震補強工事
- 水頭地区ため池等整備事業
- 財源は、国、県支出金、町債などで対応します。

(測量設計委託料)

6231万円
500万円
334万円
3500万円
(アルカディア財団)
2000万円
▲778万円
▲272万円

■補助する理由

議員 アルカディア財団から新組織(第三セクター)の法人改革により一般財団法人へ移行するにあたり5000万円の融資の要望がありました。町は2000万円を補助するとしました。その理由を伺います。

当局 理事は、法人に対し基本財産の維持・忠実・競業義務や利益相反行為の制限などがあり、義務を怠り法人に損害を与えた場合は損害賠償責任を負うこととなります。

■順調にすすむよう見守る

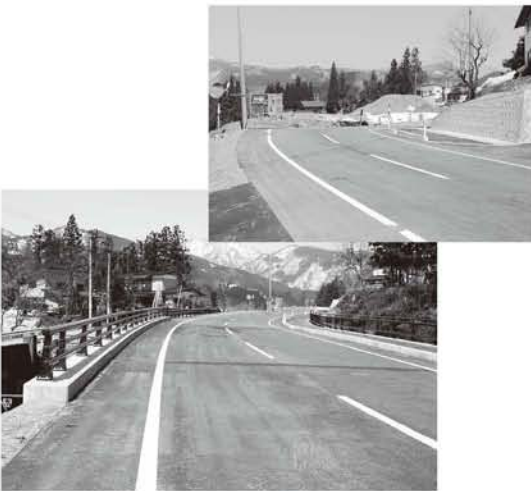
議員 経営改善計画書には「財団は町(施設の所有者)と一体の関係にあり、管理者(財団)や施設整備(町)とあわせて考えても町が真の経営者である。」とありますが、町長の所見を伺います。

議員 一般会計法人に移行したなかで、理事の責任が

町長 今まで研究・検討された計画書をひとつひとつ確認しながら、新法人の経営が順調にすすむよう見守っていきます。

平成23年度補正予算総括表

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	1億348万円	80億3320万円
特別会計		
下水道	18万円	5億4376万円
国民健康保険	▲1919万円	16億1589万円
農業集落排水	▲1114万円	1億4210万円
介護保険	1407万円	14億3441万円
後期高齢者医療	▲539万円	1億2929万円
企業会計		
水道	収益的支出 19万円	2億9715万円
病院	収益的支出 550万円	11億4950万円
	資本的支出 1191万円	1億5834万円



赤坂深山線「深山橋」

■繰越明許費 (平成23年度予算で計上され、24年度で事業を実施するため繰越するもの)

- ・農業体質強化基盤整備促進事業 6731万円
- ・地籍調査事業(中山地区) 150万円
- ・赤坂深山線道路改良事業 4227万円
- ・消防団安全対策設備整備事業 334万円
- ・消防施設整備事業(細野・折居・十王地区の防火水槽改修) 325万円
- ・防火水槽整備事業(大瀬・浅立地区) 1258万円



防火水槽(町下地区)



小形輝雄議員

町の交通網と定住自立圏構想は

町長 企業誘致などで効果が期待できる

■広域行政をどう推進するの

小形 広域行政の推進について、町長の基本的認識を伺います。

町長 一つの自治体だけでは解決できない問題は、広域行政での取り組みや定住自立圏構想といった政策への取り組みも重要だと考えています。

最初に広域行政ありきではなく、まずは自らが自立するまちづくりを基本に据えて取り組むものと認識しています。

小形 定住自立圏構想の課題を伺います。

町長 中心市の人口が4万人を超えることが要件となつているので、その要件緩和が必要であることです。

圏域のビジョンを描き本の役割を明確にして、町民へ情報を提供し、理解を得ることが必要だと考えます。

■荒砥橋の整備計画は

小形 町民の広範な活動を確保する交通ネットワークの整備が必要です。本町の「広域を促進する荒砥橋の整備計画」をどのように考えていますか。

町長 最上川によって二分されている東西地区を結節し、均衡ある発展に寄与することだけでなく仙台、新潟間の最短ルートであり広域交流の重要な路線です。

荒砥橋架け替えは、23年度に予定地のボーリング調査が行われました。橋自体の架橋位置は現況の下流約6メートルの予定ですが西

回り幹線としてのルートを通過させるのが重要になると思います。

■高速交通ネットワークをどう考える

小形 若者定住、企業誘致

は高速交通ネットワークが大きな要因となります。東北中央自動車道に国道348号を結ぶスマートインターチェンジの設置が必要と考えますが、町長の考え方を伺います。

町長 企業誘致や定住促進をはかるうえで、本町にとっても大きな効果が期待できると思います。

情報を収集しながら、どのような運動が展開できるか検討していきます。

■広域文化施設をどう考える

小形 広域による文化施設の設置は、長井市を核に広域のスケールメリットを活かした施設建設や運営とありますがどうですか。

町長 より効果的、効率的に町民サービスが提供できるのであれば検討していく必要があります。

各市町村圏域の住民福祉の向上という大局的な見地からの見方が重要になってくると考えます。



西側から望む荒砥橋



樋口与一朗議員

町民が税外負担している費用は

町長 地域のなかで考え決めていただくもの

■ 町独自の給与削減は

樋口 白鷹町の、普通会計職員129人の年間給与と総額は8億1041万円となっております。1人当たりの平均給与は628万円です。類似団体（山形県では川西町と遊佐町）の平均給与は566万円です。今後、町独自の給与削減を実施していきますか。

町長 職員の給与や勤務条件は、人事院勧告に準拠するという基本方針で運営してきましたが、その考えに変わりはありません。しかし、今、国で議論されている公務員制度改革の今後の状況によっては、新たな対応も必要になると考えています。

■ 税外負担は地域で対応

樋口 全国でも低い山形県の県民所得です。そのなかでも下位にあるのが、白鷹町の町民所得（推計228万円）です。本来は町が負担すべき費用である消防後援会費、小学校後援会費、中学校後援会費など種々の

税外負担を強いられているのが現状です。仮に8億円の給与のうち3%を削減すれば、町民が税外負担している費用は十分に賄えると思えますがどうですか。

町長 それぞれの地域のなかで決めていただくもので地域づくりの一端であると考えています。

町としては、これまでどおり、地域や各団体の自主的な活動を尊重していきたいと思います。

■ 町民サービスのための職員研修を

樋口 行財政改革大綱のなかで「職員研修の目標」も行政課題としてあがっています。「どうやって町民の暮らしやすさにつなげていくか」を推進する能力を育てるための職員研修であると考えますがどうですか。

総務課長 職員がいかに関の福祉向上のために、その能力を発揮できるかを研



新規採用職員研修

修するのが最も重要なことです。また、企画立案能力と公正な執務能力が求められています。幅広い人格形成と専門性を得るための研修を行っていきます。

■ 外郭団体の事務取扱

樋口 外郭団体の会計事務などを町職員が実際に行っているのかどうか、行っているとすれば、どういう法令に基づいているのか伺います。

総務課長 基本的にはできるだけ外郭団体の経理などは、町職員が直接関わらないようにという指示を行っています。

会計管理などの不祥事が発生していることもふまえて民間・地域の方々が自主的に対応すべきものと考えています。ただ、教育、農業関係の団体は町職員が携われないと円滑な事務執行ができない場合もあり、関与しています。

監査委員からは各団体が自主的に責任をもって対応するようにとの指摘があります。

議会広報誌モニター

を募集します

●目的

議会では「議会だよりしらたか」を発行し、議会活動をわかりやすく町民の皆さんに広報しています。

議会広報についてのご意見やご要望をいただき、議会活動に対する町民の皆さんの関心を高め、理解を深めていただき、今後の広報活動の参考にすることを調査の目的とする。

●業務

年4回発行の「議会だより しらたか」に対してアンケートに回答していただきます。

●任期 選任された日から平成25年3月31日まで

●定員 6名

●謝礼 年額40000円(1回10000円)(商品券)

●応募資格

(1)町の区域内に住所を有する方。

(2)白鷹町の議員及び職員でない方。

(3)議会広報活動に深い関心を持つている方。

●応募方法 応募用紙に必要事項、【氏名(ふりがな)・住所・電話番号・年齢・性別・職業・応募理

由】を記入し、郵送またはFAX、電子メールで送付してください。

*応募用紙は、町ホームページ、各地区公民館、議会事務局に備え付けています。

●募集期間

5月22日(火)正午まで

●選考 応募理由をもとに地域、職業、年齢、性別などを考慮して選考します。

■応募・問い合わせ

議会事務局

☎ 85-6135

FAX 85-2128

電子メール

gikaijimu@so.town.shirata

aka.yamagata.jp



熱心に聞き入る傍聴者

条例 新しくなること

■白鷹町暴力団排除条例

暴力団の排除を推進し町内の事業活動や町民活動に生じた不当な影響を排除するためのものです。

■単身入居が可能

町営住宅に老人、障がい者などは引き続き単身入居できるとし、具体的な要件は規則で定めます。

■相談員の報酬額

身体障がい者・知的障がい者相談員による相談対応や援助の事務が、県から市町村に移ることから各相談員の報酬額を定めます。

■国民健康保険税が変わります

医療分の所得割額の税率が5.1%から6.6%へ、均等割

額が2万3600円から2万5800円になります。

後期高齢者支援金分の所得割額の税率が1.4%から1.9%へ、均等割額が6400円から7600円になります。

介護納付金分の所得割額の税率が1.3%から2.0%へ均等割額が9000円から1万5000円になります。

■外国人の印鑑登録

外国人登録法が廃止され非漢字圏の外国人も印鑑登録ができます。

■介護保険料の引き上げ

平成24年度から26年度までの第1号被保険者(65歳以上)の年間保険料が5万2572円(基準額第5段階)になります。

契約

3月27日 臨時議会

子育て支援拠点施設整備工事

(子育て支援センター、放課後児童クラブ)

契約の方法

指名競争入札

契約金額

1億3219万9200円

契約の相手方

丸ト建設株式会社

3月21日に談合情報が寄せられ、22日予定の入札が延期されました。白鷹町公正入札調査委員会での調査をふまえ、23日に再入札されました。

請願

審査の結果はどうなった

採択された請願

- 脱原発社会に向けたエネルギー政策の転換を求める意見書の提出に関する請願
請願者 さようなら原発 県民アクション
呼びかけ人代表 高橋 義夫

継続審査になった請願

- 消費税10%への増税中止について、意見書の提出を求める請願
請願者 西置賜革新懇話会
代表世話人 今泉 義憲

意見書

脱原発社会に向けたエネルギー政策の転換を求める意見書

- エネルギー政策を原子力発電依存から再生可能エネルギーへと転換することを求める。
- 原子力発電所は、建設中のものも含め新たな建設や増設は行わないことを求める。
- 放射能情報を随時国民に公表すると共に、放射能汚染物の処理に万全を期すことを求める。

人事

人権擁護委員候補者

高橋 武夫 氏
小関 陽一 氏

表彰

◎自治功労者表彰

全国町村議会議長会
山形県町村会議長会
議員在職23年以上



岡田 明 前議員

お詫び

前号2ページ、白鷹町立西中学校の「佐藤ひで子さん」は「佐藤よし子さん」の誤りでした。議会だよりをご覧になられた方からご指摘をいただきました。また、5ページの「他面的」は「多面的」の誤りでした。深くお詫びして訂正いたします。

町は8ヶ所の管理を指定管理者に委託します

施設の名称	指定管理者の名称
白鷹町総合情報センター	白鷹町アルカディア財団
白鷹町テレワークセンター	白鷹町アルカディア財団
白鷹町ふるさと森林公園	白鷹町アルカディア財団
白鷹町森林総合利用施設	白鷹町アルカディア財団
白鷹町自然活用総合管理施設	白鷹町アルカディア財団
白鷹町産業センター	白鷹町アルカディア財団
ふるさと森林公園スカイサイクル	白鷹町アルカディア財団
白鷹町深山和紙振興研究センター	深山区



深山和紙センターと和紙人形

お手持ちのパソコンで議会中継をご覧いただけます。録画でもご覧いただけます。

議会だよりのご意見・ご感想などを議会事務局(表紙参照)までお寄せください。

追跡

— あの質問のゆくえ —

町の食育・食農基本法を示しては

食育・食農の重要性を考える時、国には食育基本法があります。不足を補うものとして、町の食育・食農基本法を示せればと思います。どうですか。平成20年3月定例議会

町長答弁

具体的な実践を目指す

食育・食農の推進計画は、具体的な実践を目指し策定をしていきます。

どうなった

毎月19日は「家族団らんの日」

白鷹町食育推進計画は、平成22年12月に決定し、町民総参加で取組む食育推進計画となっています。町民一人ひとりが、生涯にわたって心身を健康に保ち、豊かな感性を持っていきいきと生活できることを町の食育のめざす姿とし「豊かな自然と農ある暮らしに感謝し、すこやかな心と体を育み、笑顔かがやき、未来をつなぐ食文化のまち」を基本理念としています。

推進の柱は「食による健康づくり」「地産地消と安全・安心な食」「食文化の継承」「食の楽しみと感謝の心」の4つの基本目標とスローガンを掲げています。

食の推進の実践にあたっては、家庭を基本としながら学校、地域、関係機関が連携をはかり、毎月19日を「家族団らんの日」として家族そろって食卓を囲めるよう、すべての町民の健全な食生活を支援していく食育推進計画となっています。



給食の配膳風景 (東根小学校)



議員席に飾られた啓翁桜

公民館活動の一環として、数十年振りに議会傍聴をいたしました。

一般質問者の方々は白鷹町の発展をどのように考えているのか、私たちに良く伝わりました。が、正直言って安心と不安も覚ええました。

大震災と放射能汚染と大変な一年でしたが、この町の豊かな自然と住みよい町をいかに、子ども達に伝え残していけるのか、さらに町民が安心して暮らしていける環境をどうつくっていくのかのきめ細かい施策を真剣に検討し、白鷹町を一緒につくって欲しいと思います。

(鷹山地区 60代 女性)

町民の声



編集後記

東日本大震災から、早一年が過ぎました。その間、福島第一原発の事故による放射能汚染の問題が発生しその測定を開始するなど町にあっても多難の一年となりました。

加えて、今年は昨年を上回る記録的な豪雪となり皆様には、日々、除排雪に追われた毎日ではなかったかと思われまます。

3月定例会で審議された24年度予算は、「子育て・教育」「雇用・産業」「地域」の3分野に重点を置いた対前年度比6.1%増の積極予算となりました。

議会では「議会活性化特別委員会」を設置し、開かれた議会、活力ある議会をめざして改革に努めていくことになりました。

今、春の息吹を感じる桜の季節となりました。「議会だより」も、古くから親しまれてきた古典桜のように、永く皆様に親しまれる紙面づくりに努めてまいります。

(樋口)

発行責任者・議長

青木 彰榮

広報委員

委員長 千鶴子

副委員長・編集長

山田 仁

委員 樋口与一朗

委員 田中 孝

委員 新野いく子

印刷 (南梅津印刷)